

新型コロナウイルスによる外資系企業への影響 およびニーズ把握に関するアンケート調査

結果

日本貿易振興機構（ジェトロ）

対日投資部

2020年5月15日

1. 調査の目的

2020年に入ってから社会・経済活動に大きな影響をおよぼしている新型コロナウイルスについて、日本でビジネスを行うあるいは計画する外資系企業の経営への影響ならびに必要な支援ニーズを把握し、政府およびジェトロによる企業支援へと反映させるための調査。

2. 調査時期

2020年4月2日（木）～ 4月10日（金）

3. 調査対象

- 2003年4月～2020年の調査開始時点までに、ジェトロの支援により日本に拠点を設立・拡大した在日外資系企業および諸外国の在日商工会議所の会員企業
- 有効回答社数：376社

4. 調査方法

オンライン調査

・ 93.4%の企業が、新型コロナによってビジネスに悪い影響があると回答

新型コロナ感染症の感染拡大（以下、新型コロナ）によって、62.5%が「悪い影響がある」、30.9%が「多少悪い影響がある」と答え、計93.4%の企業が、悪い影響があると回答した。日本企業を対象とした国内のアンケート（※）でも大企業では約9割が悪い影響があると回答しており、同様の結果となった。影響の内容としては、「売上・受注の減少」が68.4%で、上位項目はいずれも需要の低下を反映した項目が並んだ。

・ 日本でのビジネス拡大意欲は昨年から大きく低下

新型コロナを受けた今後の事業展開については、「現状のビジネスを維持」（37.5%）、「計画どおりにビジネス拡大」ならびに「ビジネス拡大を遅らせる」（ともに22.6%）の順に回答が多かった。感染禍の影響が、外資系企業のビジネス拡大傾向（2019年度アンケート調査では70%）に歯止めをかけた格好。収束時期によってはこの踊り場状況が長く続く懸念もある。

・ 現時点でのビジネス運営の課題は、顧客・消費者の確保・獲得が最多

ビジネス運営の課題では、顧客・消費者の確保・獲得が51.3%で最多だった。他の上位項目はキャッシュフローの確保、デジタル技術をとおしたコミュニケーション、サプライチェーンへの支障などとなり、国内のアンケート調査や国内団体による政府への提言などにみられる日本企業の課題と同様の結果となった。

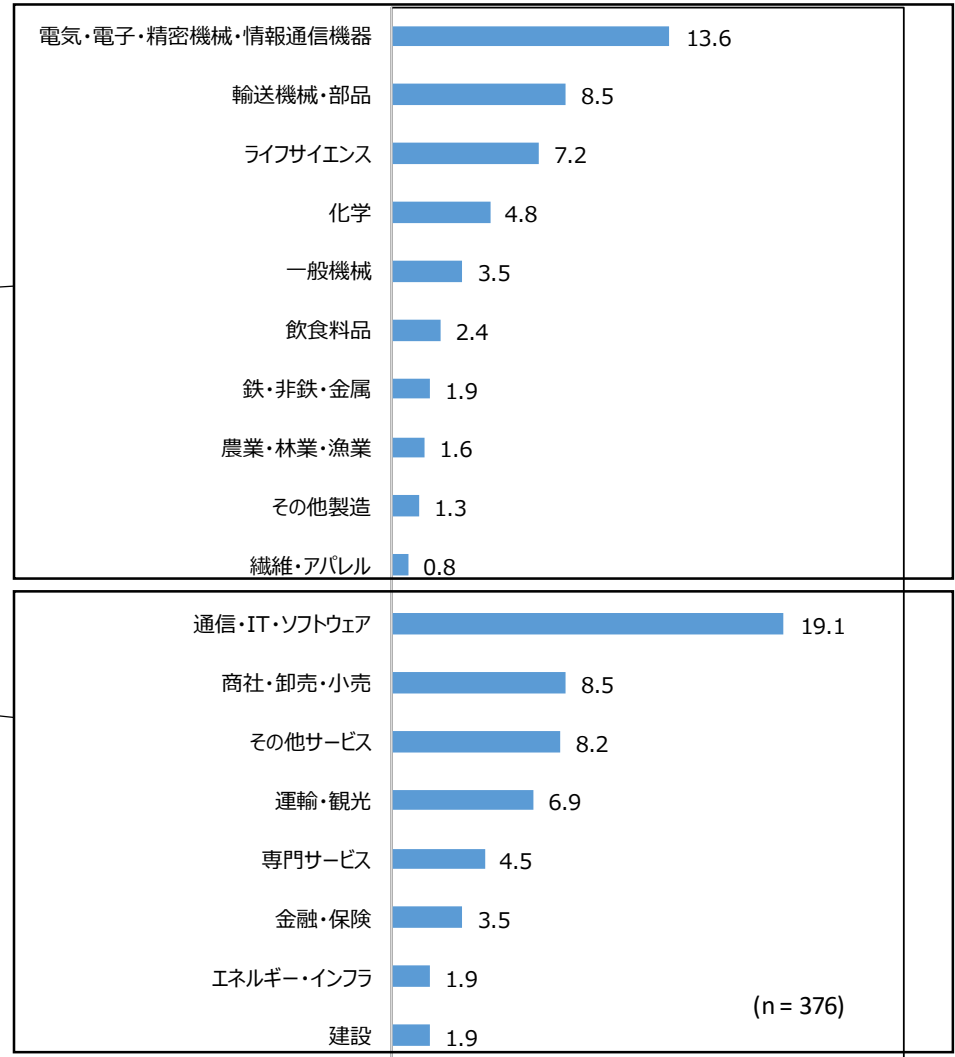
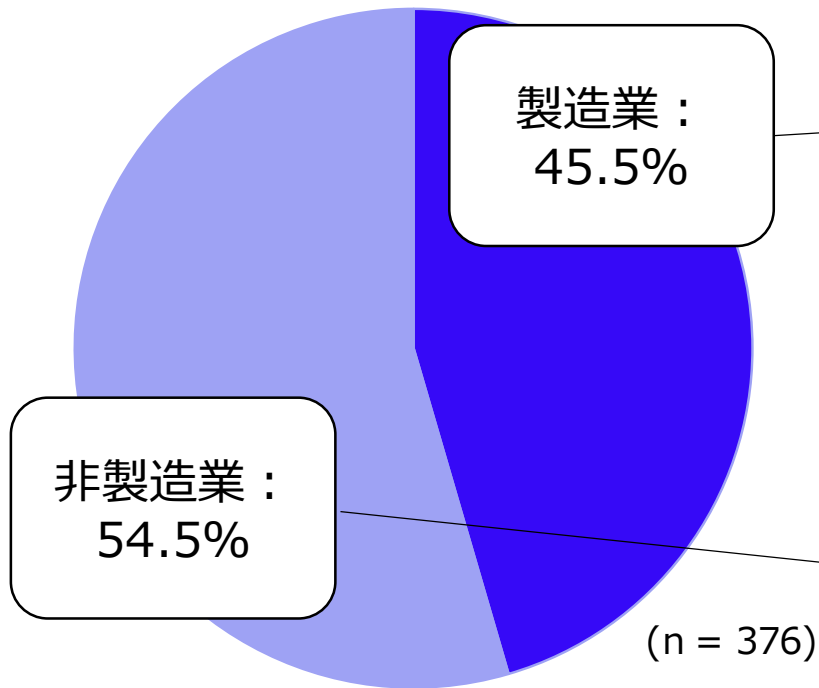
※第4回新型コロナウイルスに関するアンケート調査（東京商工リサーチ）

業種詳細

(%)

0.0 5.0 10.0 15.0 20.0 25.0

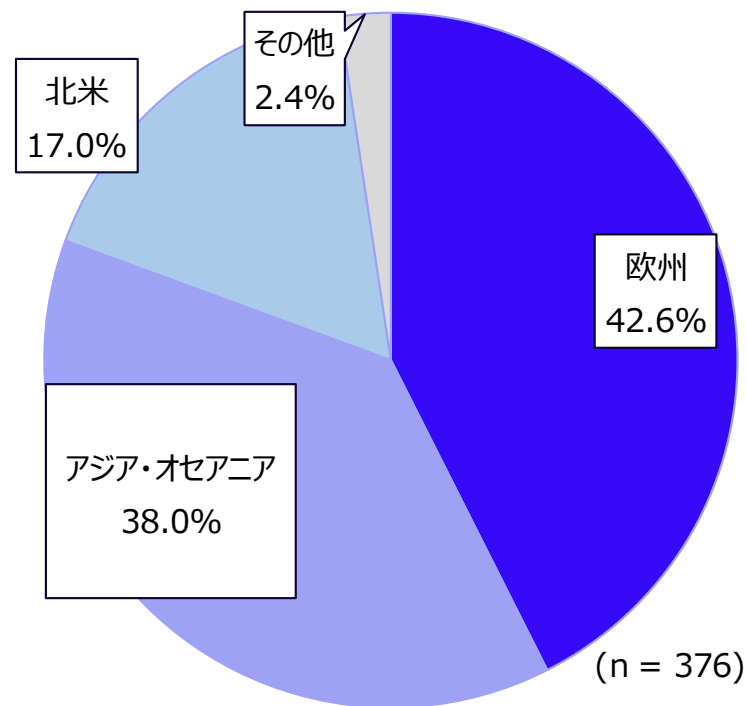
業種



回答企業の国籍（国・地域別）

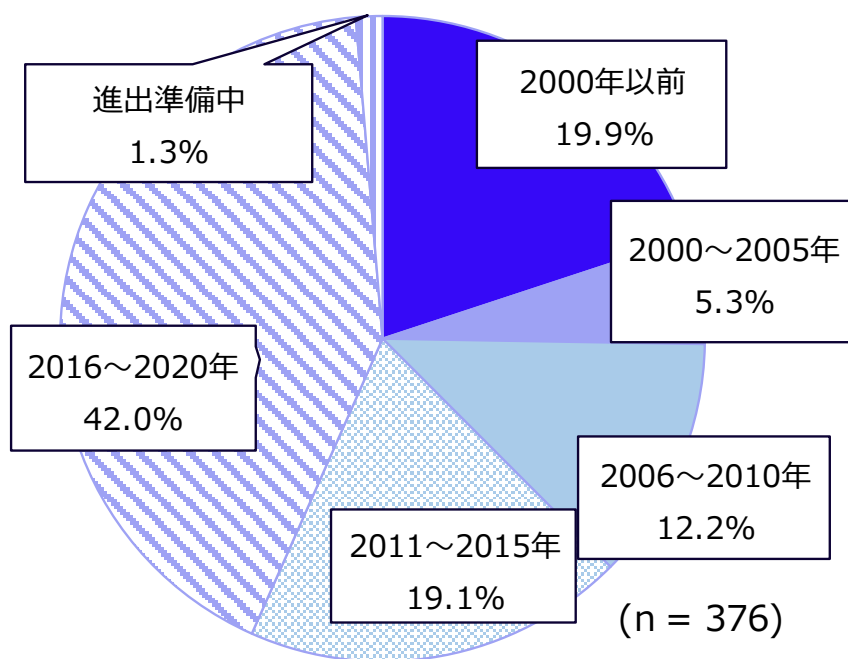
国・地域	企業数	割合 (%)
中国	71	18.9
米国	60	16.0
ドイツ	39	10.4
フランス	31	8.2
英国	22	5.9
スイス	22	5.9
韓国	17	4.5
インド	11	2.9
オランダ	11	2.9
台湾	11	2.9
シンガポール	10	2.7
イタリア	8	2.1
ベトナム	7	1.9
スペイン	5	1.3
デンマーク	5	1.3
フィンランド	5	1.3
香港	5	1.3
その他	36	9.6
計	376	100.0

回答企業の国籍（地域別）



地域	割合 (%)	
	製造業	非製造業
全体(n=376)	100.0	54.5
欧州(160社)	42.6	18.6
アジア・オセアニア(143社)	38.0	24.7
北米(64社)	17.0	9.6
その他(9社)	2.4	1.6

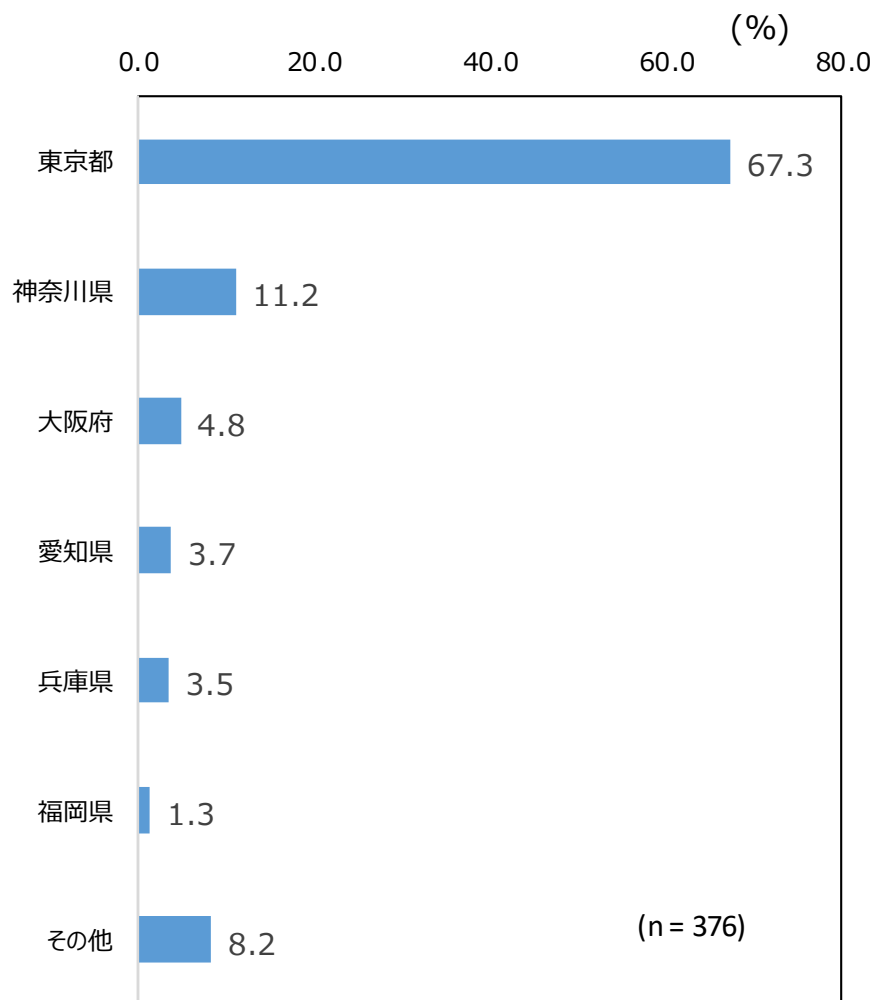
日本進出年



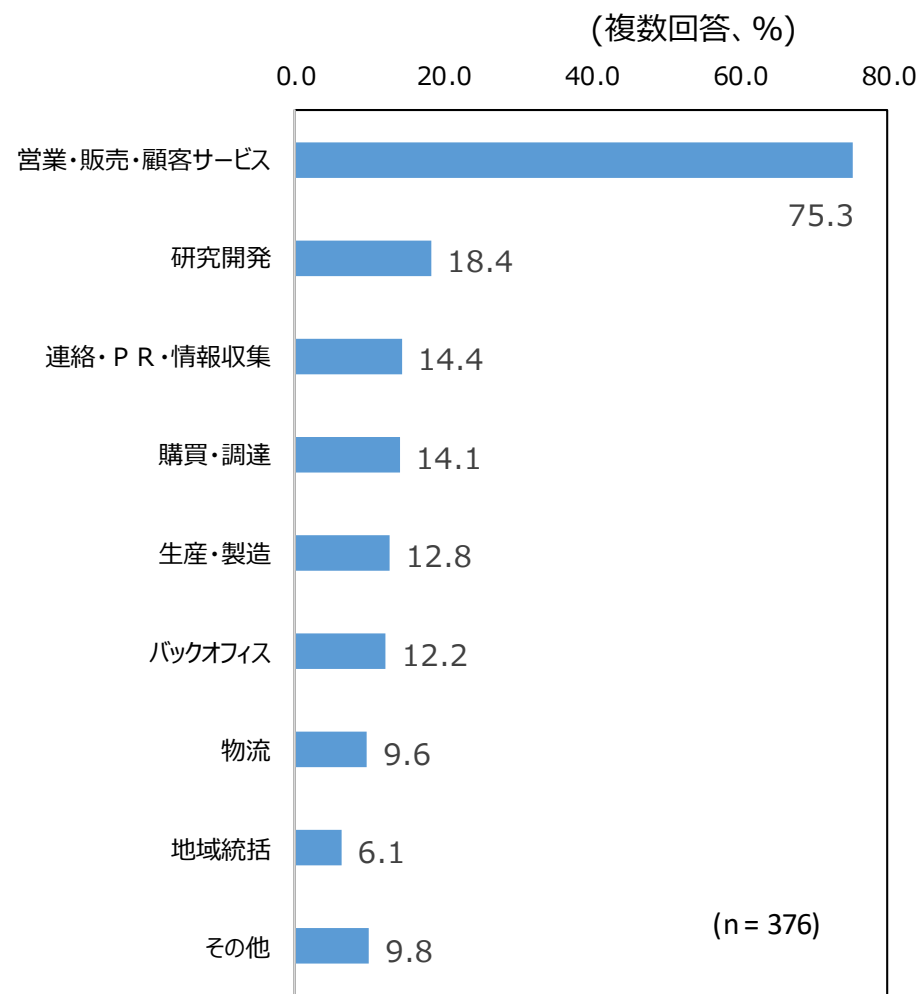
日本進出年（全体・業種別）

設立年	割合 (%)	
	製造業	非製造業
全体 (n=376)	100.0	54.5
2000年以前 (75社)	19.9	6.4
2000~2005年 (20社)	5.3	2.9
2006~2010年 (46社)	12.2	7.4
2011~2015年 (72社)	19.1	12.2
2016~2020年 (158社)	42.0	25.0
進出準備中(5社)	1.3	0.5

国内進出先



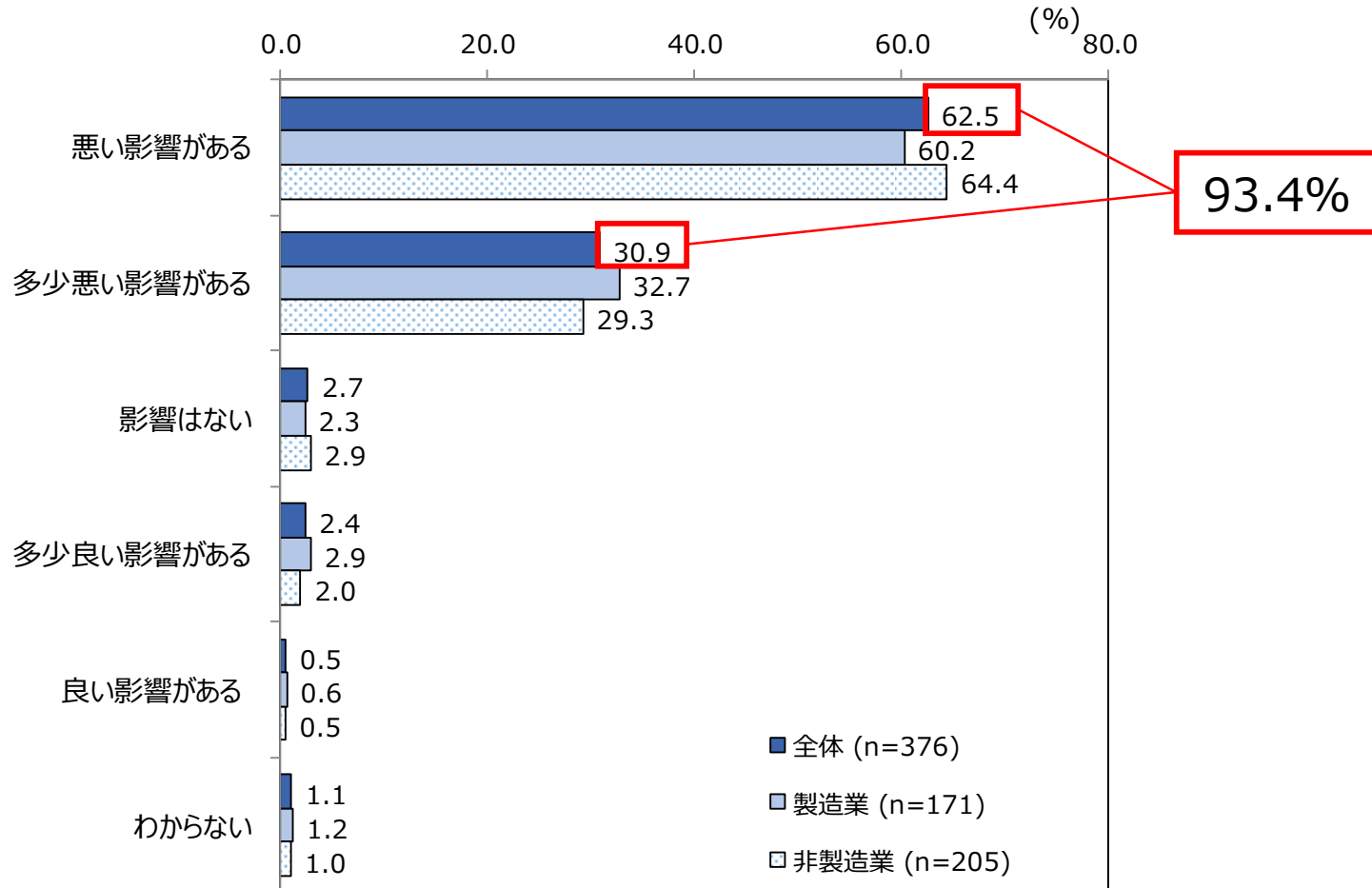
国内事業内容



(1) -① 新型コロナによるビジネスへの影響

- 製造業、非製造業を問わず、「悪い影響がある」と回答した企業が最も多かった。回答企業の93.4%が「悪い影響がある」あるいは「多少悪い影響がある」と回答した。

新型コロナウイルスによるビジネスへの影響（全体・業種別）



(1) -① 新型コロナによるビジネスへの影響

- 農林水産業を除く全ての業種で「悪い影響がある」が最多の回答となった。
- 特に運輸・観光は88.5%と高い。

新型コロナウイルスによるビジネスへの影響（全体・業種詳細別）

(%)

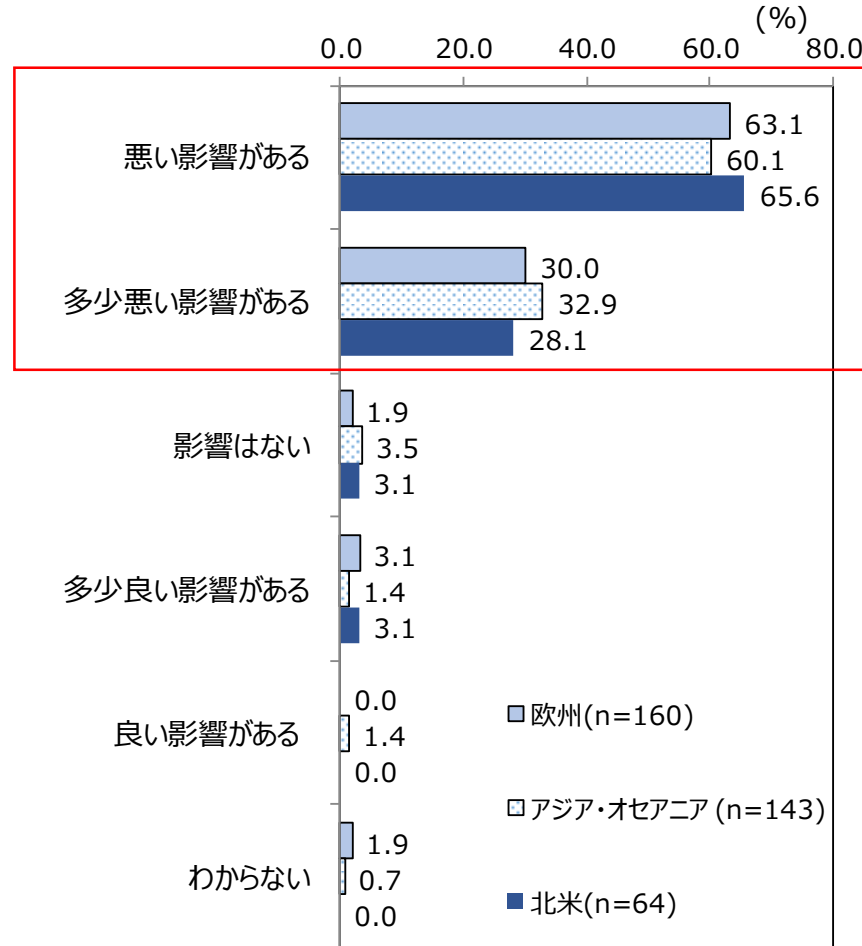
業種	悪い影響がある	多少悪い影響がある	影響はない	多少良い影響がある	良い影響がある	わからない
全体 (n=376)	62.5	30.9	2.7	2.4	0.5	1.1
運輸・観光 (n=26)	88.5	3.8	0.0	3.8	0.0	3.8
輸送機械・部品 (n=32)	68.8	28.1	3.1	0.0	0.0	0.0
その他サービス (n=31)	67.7	22.6	3.2	6.5	0.0	0.0
電気・電子・精密機械・ 情報通信機器 (n=51)	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
商社・卸売・小売 (n=32)	62.5	34.4	3.1	0.0	0.0	0.0
一般機械 (n=13)	61.5	38.5	0.0	0.0	0.0	0.0
化学 (n=18)	61.1	33.3	5.6	0.0	0.0	0.0
通信・IT・ソフトウェア (n=72)	58.3	33.3	5.6	1.4	1.4	0.0
金融・保険 (n=13)	53.8	46.2	0.0	0.0	0.0	0.0
専門サービス (n=17)	47.1	47.1	0.0	0.0	0.0	5.9
ライフサイエンス (n=27)	40.7	37.0	7.4	14.8	0.0	0.0

〔注〕nが10社以上の業種のみ掲載

(1) -① 新型コロナによるビジネスへの影響

- 新型コロナの影響を親会社の国籍別にみると、地域ごとに多少の差はあるものの、全ての地域で「悪い影響がある」が最多だった。「多少悪い影響がある」と合わせた回答率はいずれも90%を超える。

新型コロナウイルスによるビジネスへの影響（地域別）



注：「その他」の地域の企業は10社に満たないため掲載していない。

(1) -① 新型コロナによるビジネスへの影響

- 新型コロナの影響を設立年別に見ると、「2006年～2010年」と「2016年以降」に日本に進出した企業は、「悪い影響がある」の回答率が6割を下回った。一方、これらの企業は「多少悪い影響がある」の回答が多い。設立年にかかわらず、90%以上の企業が悪い影響があると回答した。

新型コロナウイルスによるビジネスへの影響（全体・設立年別） (%)

設立年	悪い影響がある	多少悪い影響がある	影響はない
全体 (n=376)	62.5	30.9	2.7
2000年以前 (n=75)	66.7	26.7	1.3
2000～2005年 (n=20)	70.0	25.0	5.0
2006～2010年 (n=46)	58.7	37.0	4.3
2011～2015年 (n=72)	70.8	20.8	4.2
2016年以降 (n=158)	57.0	36.7	1.9
	多少良い影響がある	良い影響がある	わからない
	2.4	0.5	1.1
	4.0	0.0	1.3
	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	0.0
	2.8	1.4	0.0
	2.5	0.6	1.3

注：未進出の企業は回答数が10社に満たないため、掲載していない。

(1) -② 新型コロナによるビジネスへの影響

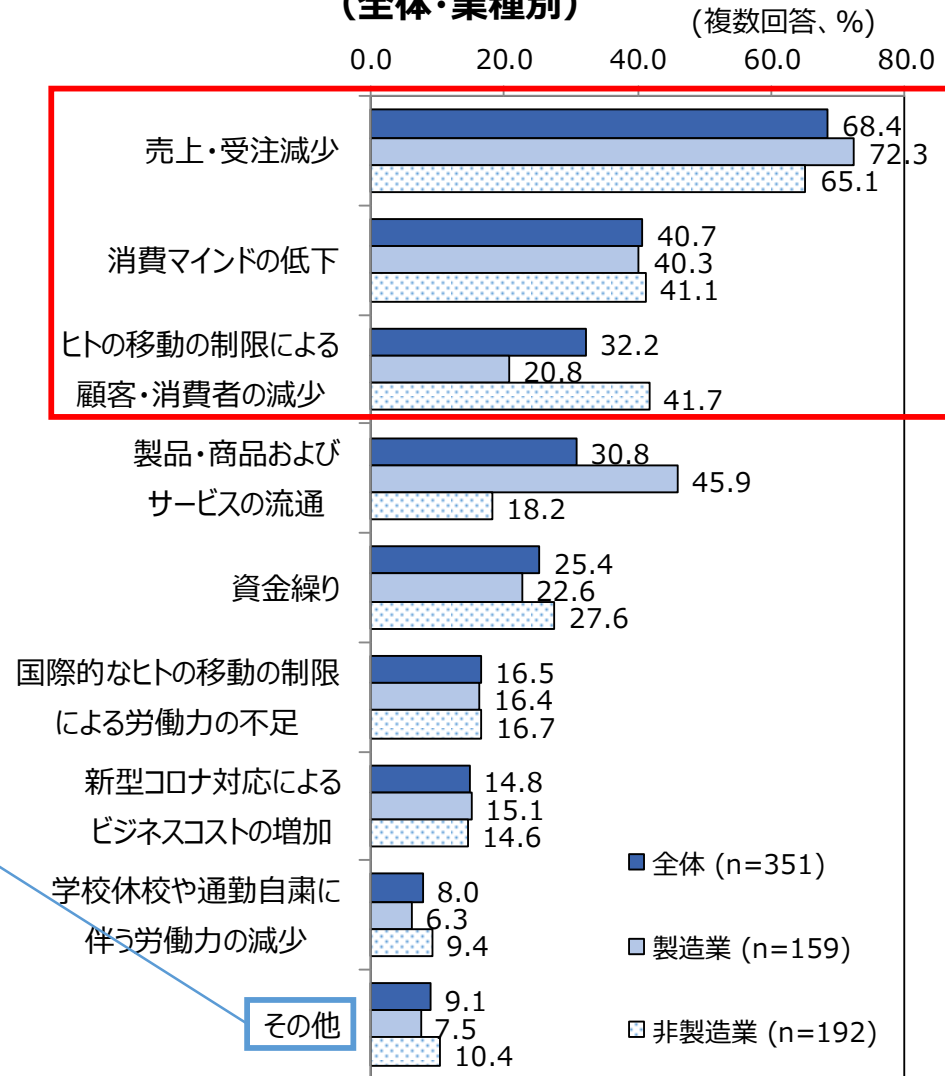
- 悪い影響があると回答した企業（注）の具体的な影響の内容をみると、「売上・受注減少」が68.4%で、上位3項目はいずれも需要の減少を反映したものだ。
- 業種別に見ると、「ヒトの移動の制限による顧客・消費者の減少」は非製造業の回答が41.7%で、製造業（20.8%）を大きく上回る。他方、「製品・商品およびサービスの流通」は、製造業の回答が45.9%で、非製造業（18.2%）の回答率を大きく上回った。

<その他>

- 物理的に直接顔を合わせた商談が行えない、あるいはオンラインなどで行っても進捗が遅い。
- 営業時間や活動が制限される。
- ビジネス展開や拡大に関する決定の遅れ。など

注：1) nは、新型コロナにより「悪い影響がある」あるいは「多少悪い影響がある」と回答した企業。2) 回答は上位三項目まで回答可とした。

影響の具体的な内容 (全体・業種別)

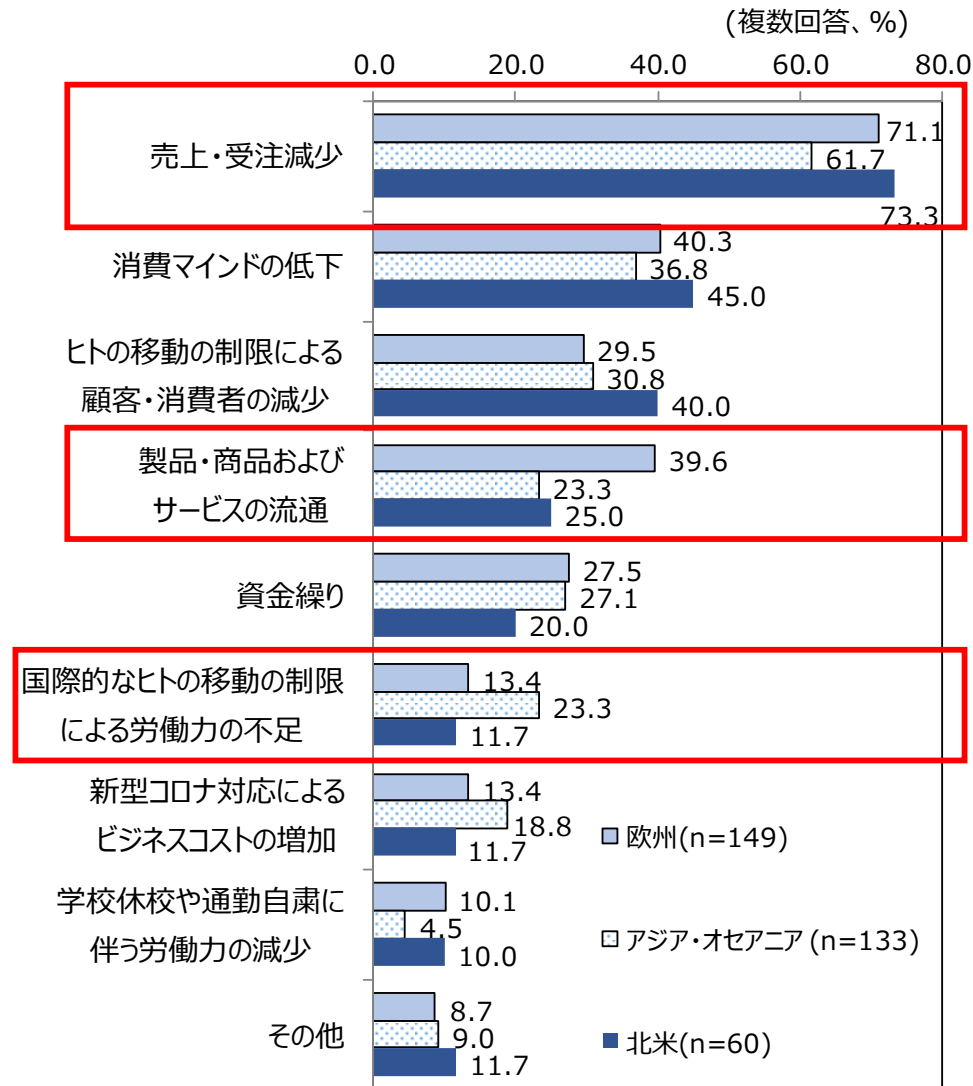


(1) - ② 新型コロナによるビジネスへの影響

- 具体的な影響の内容を親会社の地域別にみると、「売上・受注減少」がいずれの地域でも最多だったが、欧米の回答率が7割だったのに対しアジア企業は6割だった。
- 「製品・商品およびサービスの流通」は、欧州企業の回答率が4割近いのに対し、アジア、北米企業の回答率は2割にとどまる。
- 「国際的なヒトの移動の制限による労働力の不足」をみると、アジア企業の回答が23.3%と突出して高い。

注：1) nは「悪い影響がある」あるいは「多少悪い影響がある」と回答した企業。2) 回答は上位三項目まで回答可とした。3) 「その他」の地域の企業は10社に満たないため掲載していない。

影響の具体的な内容（地域別）



(1) -② 新型コロナによるビジネスへの影響

- 悪い影響があると回答した企業の具体的な影響の内容を設立年別にみると、いずれも「売上・受注減少」が最多の回答となった。2000年以前から日本にいる企業の回答率が81.4%、2000～2005年に設立の企業が84.2%と、日本でのビジネスが長い企業で特に回答率が高い傾向がある。

影響の具体的な内容（設立年別）

(複数回答、%)

設立年	売上・受注減少	消費マインドの低下	ヒトの移動の制限による顧客・消費者の減少	製品・商品およびサービスの流通	資金繰り
全体 (n=351)	68.4	40.7	32.2	30.8	25.4
2000年以前 (n=70)	81.4	42.9	21.4	35.7	24.3
2000～2005年 (n=19)	84.2	42.1	26.3	47.4	5.3
2006～2010年 (n=44)	72.7	31.8	38.6	38.6	27.3
2011～2015年 (n=66)	65.2	40.9	40.9	24.2	33.3
2016年以降 (n=148)	60.8	42.6	32.4	26.4	25.0

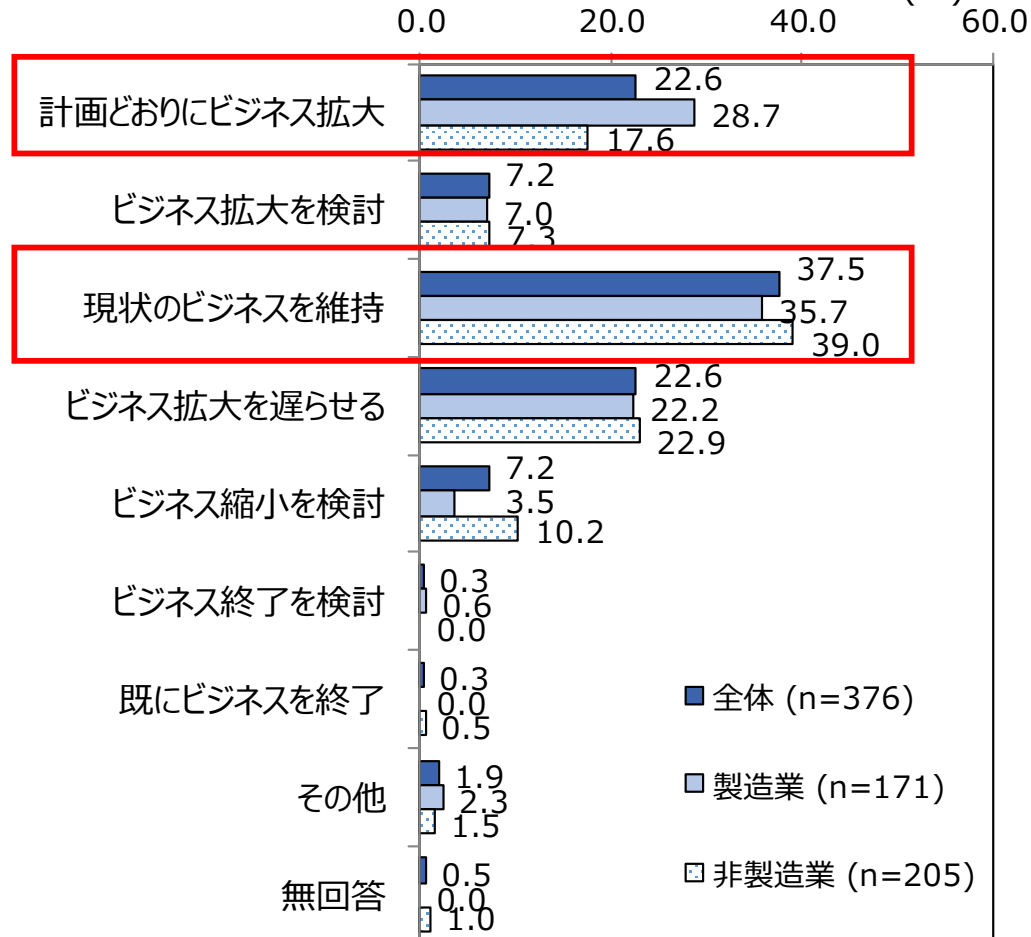
注：1) 回答は上位三項目まで回答可とした。2) 未進出の企業は回答数が10社に満たないため掲載していない。

国際的なヒトの移動の制限による労働力の不足	新型コロナ対応によるビジネスコストの増加	学校休校や通勤自粛に伴う労働力の減少	その他
16.5	14.8	8.0	9.1
10.0	18.6	4.3	8.6
15.8	31.6	10.5	5.3
22.7	15.9	11.4	2.3
15.2	13.6	9.1	7.6
17.6	11.5	7.4	12.2

(2) 今後のビジネス展開・拡大の計画

- 全体では「現状のビジネスを維持」(37.5%)、「計画どおりにビジネス拡大」ならびに「ビジネス拡大を遅らせる」(ともに22.6%)の順で回答が多かった。2019年度のアンケート調査と比較すると、「拡大する」(2019年度調査：70.3%)の回答率が低下し、「現状を維持する」(同：28.3%)が増加した。

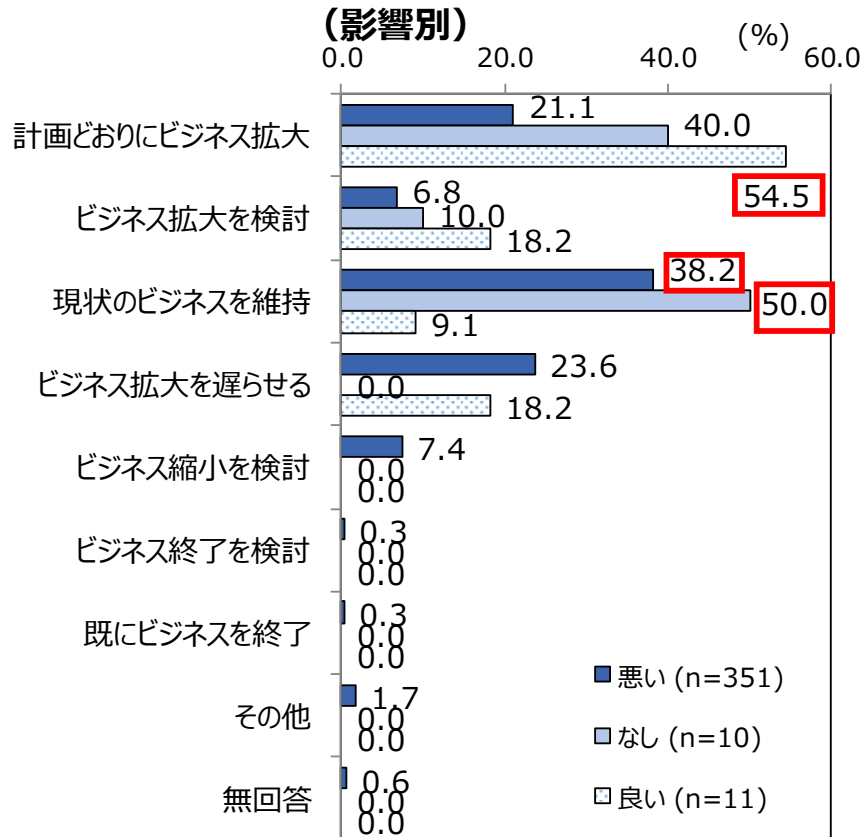
今後のビジネス展開・拡大の計画 (全体・業種別) (%)



(2) 今後のビジネス展開・拡大の計画

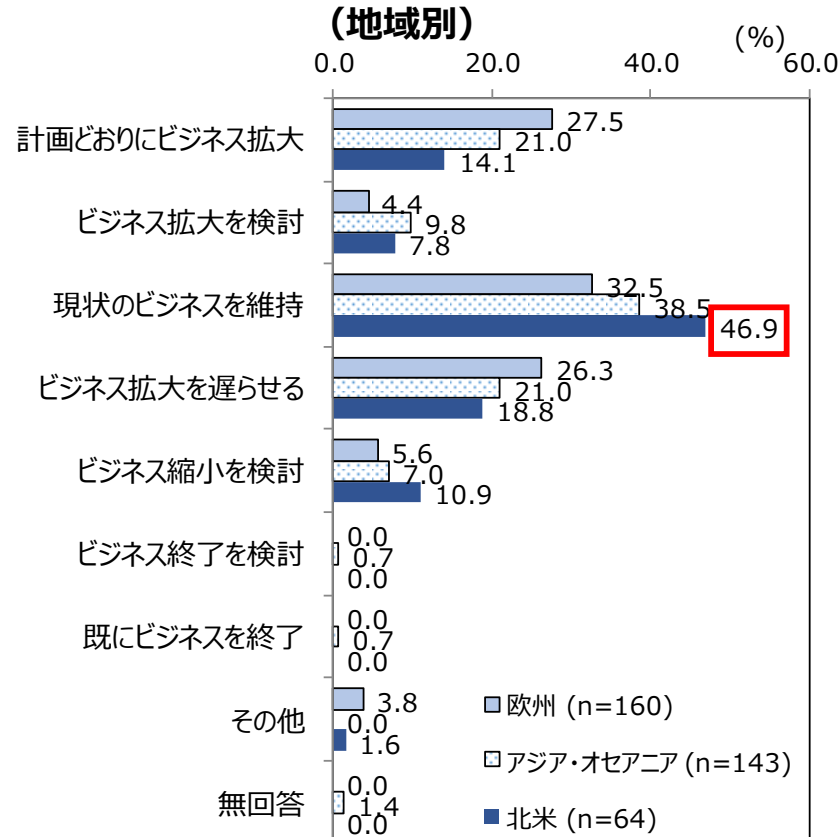
- 新型コロナの影響別にみると、「良い」では「計画通りにビジネスを拡大」が最多（54.5%）となった一方、「悪い」ならびに「なし」では、「現状のビジネスを維持」が最多（悪い：38.2%、なし：50.0%）となった。
- 親会社の地域別に見ると、「現状のビジネスを維持」は特に北米企業で回答率が高い。「計画どおりにビジネスを拡大」の回答率は14.1%と低く、一番回答率が高かった欧州企業の約半分となった。

今後のビジネス展開・拡大の計画
(影響別)



注：影響が「わからない」と回答した企業は10社に満たないため、掲載していない。

今後のビジネス展開・拡大の計画
(地域別)



注：「その他」の地域の企業は10社に満たないため掲載していない。

(2) 今後のビジネス展開・拡大の計画

- 今後のビジネス展開・拡大の傾向を設立年別に見ると、多くの企業で「現状のビジネスを維持」が最多の回答だった。他方、「2016年以降」に設立された企業のみ、「計画通りにビジネス拡大」が3割を超えて最多の回答となった。特に、2019年以降に設立された企業の同回答率は43.8%だった。日本拠点の設立から日が浅い企業は、新型コロナの影響を受けながらも設立当初の予定通りに拡大を目指すことが窺える。

今後のビジネス展開・拡大の計画（設立年別）

(%)

設立年	計画どおりに ビジネス拡大	ビジネス拡大 を検討	現状のビジネス を維持	ビジネス拡大を 遅らせる	ビジネス縮小を 検討
全体 (n=376)	22.6	7.2	37.5	22.6	7.2
2000年以前 (n=75)	21.3	1.3	40.0	21.3	9.3
2000～2005年 (n=20)	25.0	15.0	35.0	10.0	10.0
2006～2010年 (n=46)	4.3	4.3	54.3	30.4	6.5
2011～2015年 (n=72)	13.9	11.1	40.3	23.6	8.3
2016年以降 (n=158)	32.3	8.2	31.6	21.5	5.7

注：未進出の企業は10社に満たないため、掲載していない。

ビジネス終了を 検討	既にビジネスを 終了	その他	無回答
0.3	0.3	1.9	0.5
0.0	0.0	5.3	1.3
0.0	0.0	0.0	5.0
0.0	0.0	0.0	0.0
1.4	0.0	1.4	0.0
0.0	0.6	0.0	0.0

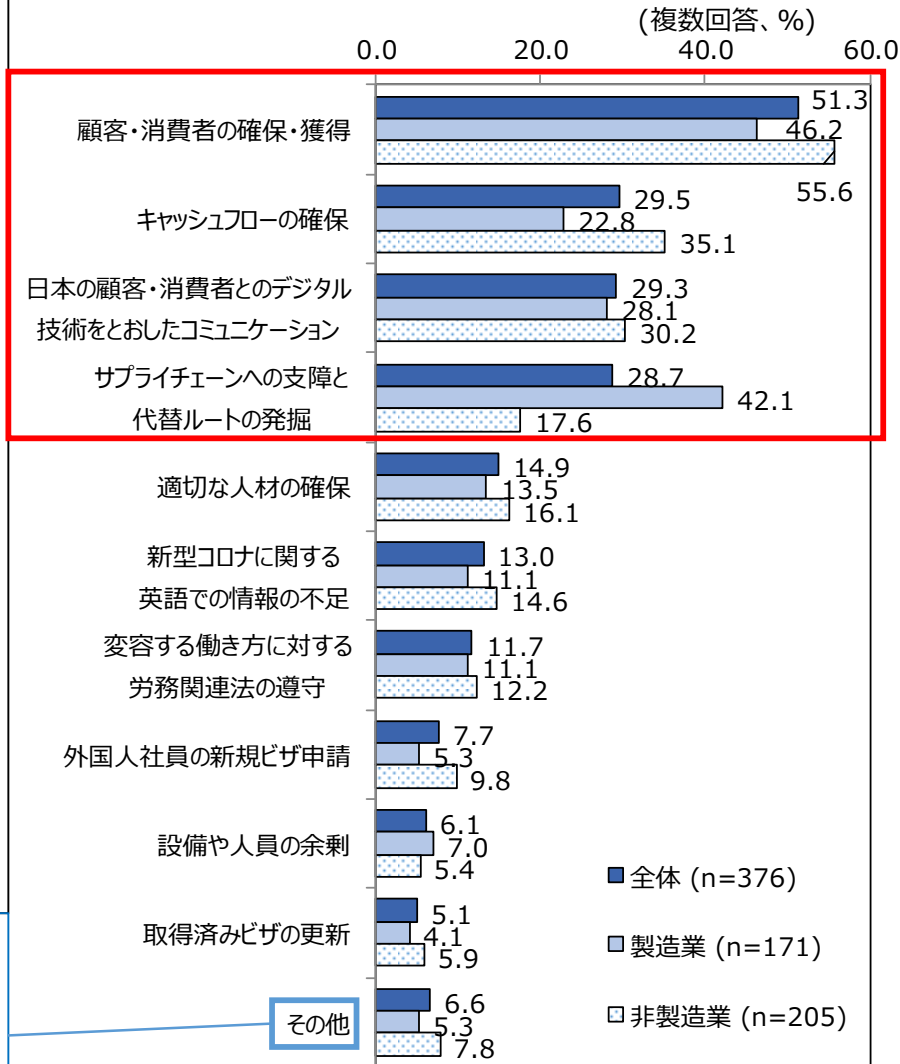
(3) 現状を踏まえたビジネス運営の課題

- 新型コロナの影響を受ける現況のビジネス運営の課題としては、売上に直接的に関連する「顧客・消費者の確保・獲得」が51.3%で最多だった。特に非製造業の回答率は55.6%で、製造業の回答率（46.2%）を10%近く上回った。
- 全体で二番目に回答率が高かった「キャッシュフローの確保」（全体の回答率29.5%）は、特に非製造業（35.1%）の回答率が高い。
- 「日本の顧客・消費者とのデジタル技術をとおしたコミュニケーション」は全体で29.3%と三番目に回答率が高く、製造業（28.1%）、非製造業（30.2%）を問わず約3割の企業が回答した。
- 「サプライチェーンへの支障と代替ルートの発掘」は、全体の回答率は28.7%だが、製造業では42.1%と、同業種では2番目に多い回答となった。

<その他>

- 社員の健康保持、消毒薬やマスクなどの不足
- 当局対応・申請許可の遅れ
- 予定していた受注のキャンセル
- ビジネス活動のための国際的な移動や帰国制限、など

現状を踏まえたビジネス運営の課題（全体・業種別）

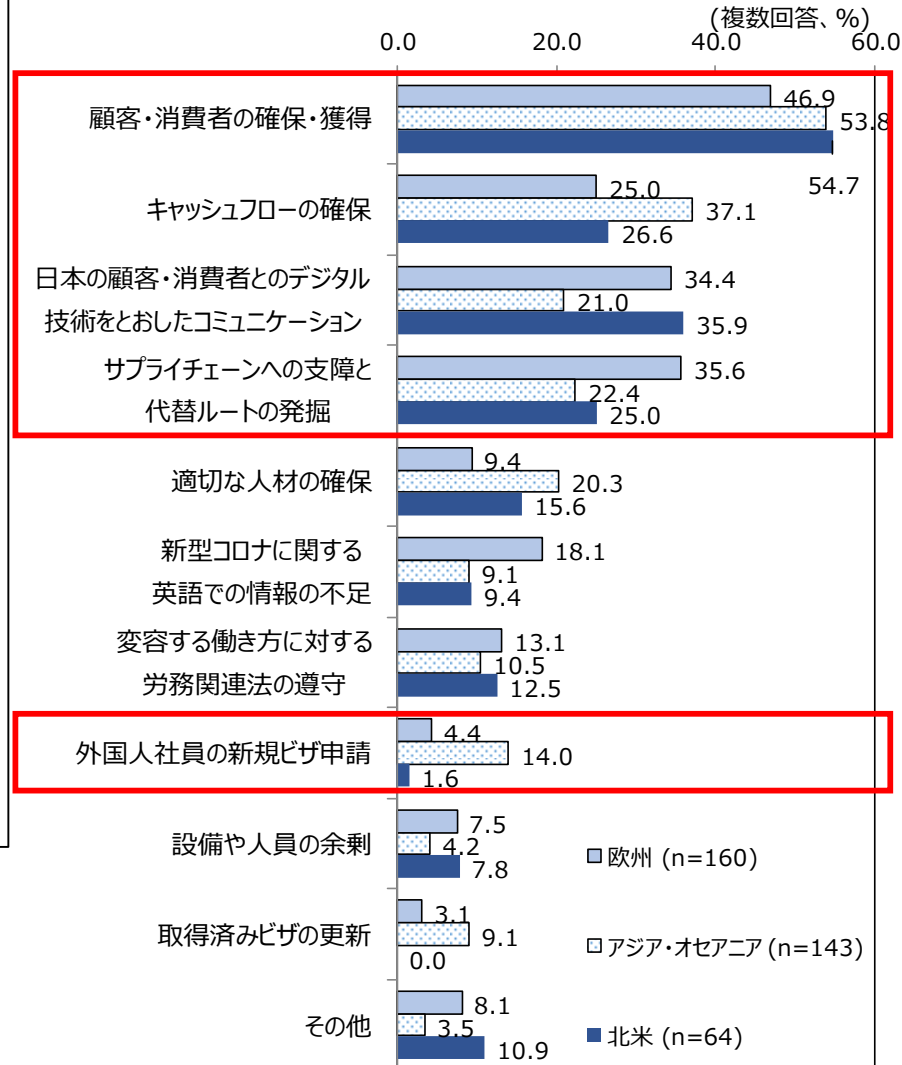


注：該当する上位三項目まで回答可とした。

(3) 現状を踏まえたビジネス運営の課題

- ビジネス運営の課題を親会社の地域別にみると、いずれの地域でも「顧客・消費者の確保・獲得」が最多の回答で、特にアジア（53.8%）及び北米（54.7%）企業の回答は半数を超えた。
- アジア企業の回答に着目すると、「キャッシュフローの確保」の回答率は次に多かった北米よりも10%以上高く約4割に上るほか、「外国人社員の新規ビザ申請」は14.0%と、他の企業と比較すると極めて高い。他方、デジタル技術をととしたコミュニケーションは唯一、20%台だった。
- 全体で四番目に回答の多かった「サプライチェーンへの支障と代替ルートの発掘」では、欧州企業の回答率が35.6%と特に高かった。

現状を踏まえたビジネス運営の課題（地域別）



注：1) 該当する上位三項目まで回答可とした。2) 「その他」の地域の企業は10社に満たないため、掲載していない。

(3) 現状を踏まえたビジネス運営の課題

- 拠点の設立年別にビジネス運営の課題をみると、「顧客・消費者の確保・獲得」が最多となる傾向がある中、2000年以前に拠点設立を行った企業のみ、「サプライチェーンへの支障と代替ルートの発掘」が50.7%で最多だった。次に古い2000～2005年に拠点設立した企業も、同回答の回答率は40.0%と比較的高い。

現状を踏まえたビジネス運営の課題（拠点設立年別）

(複数回答、%)

設立年	顧客・消費者の確保・獲得	キャッシュフローの確保	日本の顧客・消費者とのデジタル技術をおとしたコミュニケーション	サプライチェーンへの支障と代替ルートの発掘	適切な人材の確保	新型コロナに関する英語での情報の不足
全体 (n=376)	51.3	29.5	29.3	28.7	14.9	13.0
2000年以前 (n=75)	45.3	25.3	25.3	50.7	10.7	13.3
2000～05年 (n=20)	55.0	25.0	20.0	40.0	15.0	20.0
2006～10年 (n=46)	43.5	34.8	26.1	26.1	15.2	15.2
2011～15年 (n=72)	52.8	36.1	29.2	19.4	13.9	15.3
2016年以降(n=158)	55.1	28.5	32.9	20.9	17.7	10.8

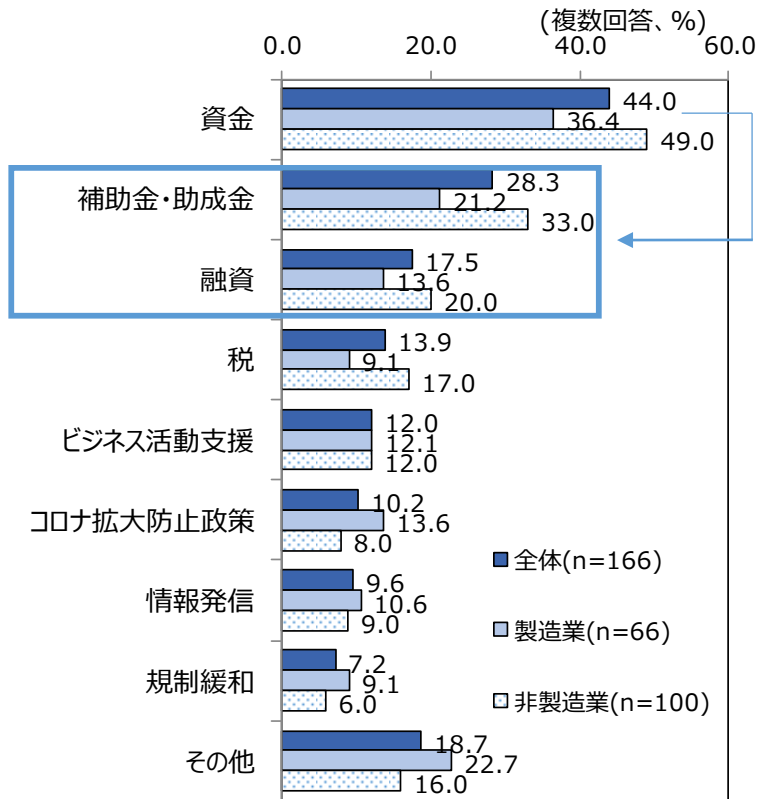
変容する働き方に対する労務関連法の遵守	外国人社員の新規ビザ申請	設備や人員の余剰	取得済みビザの更新	その他
11.7	7.7	5.1	6.1	6.6
16.0	4.0	5.3	10.7	6.7
0.0	5.0	5.0	0.0	10.0
13.0	8.7	4.3	6.5	2.2
20.8	6.9	4.2	8.3	6.9
7.0	9.5	5.7	3.8	7.0

注：1) 該当する上位三項目まで回答可とした。2) ハイライトは、各年代で最も回答率が高かった項目。2) 未進出の企業は10社に満たないため、掲載していない。

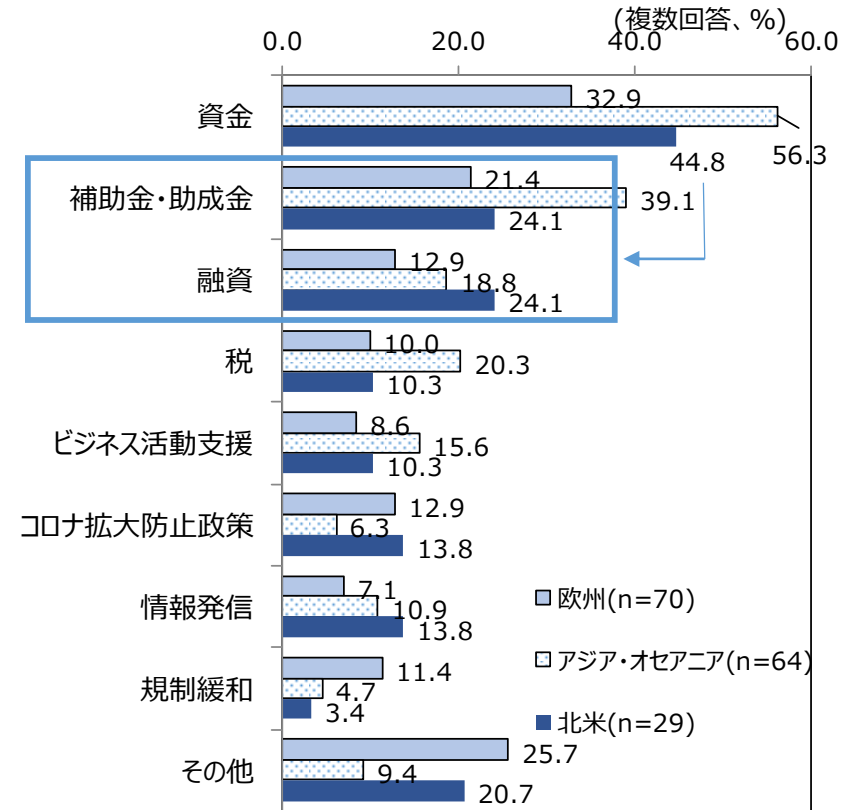
(4) 必要とする政府の支援・情報

- 日本でのビジネス展開あるいは拡大に必要となる政府の支援策では、「資金」関連の回答が44.0%と最も多かった。次に多かった「税」（13.9%）関連と合わせると、半数以上の企業が何らかの金銭的な支援策を必要としている。業種別ならびに親会社の地域別にみると、特に非製造業およびアジア企業の回答率が高かった。

必要とする政府支援（全体・業種別）



必要とする政府支援（地域別）



注：①nは、必要な支援策に関する自由回答のうち、「特になし」などの回答を除いた数。②地域別のうち、「その他」の地域の企業は10社に満たないため、を掲載していない。

1. 新型コロナによるビジネスへの影響
2. 影響の具体的な内容
3. 日本での事業・投資計画への影響
4. ビジネス運営にかかる課題
5. 英語で必要とする情報
6. 必要とする政府による企業支援策



www.investjapan.org

新型コロナ関連ウェブページ（英文のみ）

<https://www.jetro.go.jp/en/invest/covid-19/>

ジェトロ対日投資報告 ウェブ掲載頁

和文：<https://www.jetro.go.jp/invest/ijre.html>

英文：<https://www.jetro.go.jp/en/invest/reports.html>

日本貿易振興機構（ジェトロ）
対日投資部

東京都港区赤坂1-12-32

Tel. 03 3582 5571, Fax. 03 3584 6024

★本資料で提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本書で提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。